

## 随意契約にかかる理由書(公共工事・物品役務等)

契約名及び内容	契約業者名及び住所	契約年月日	契約金額	随意契約の理由	移行予定年限	備考
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	社会福祉法人よるべ会 小田原市沼代865-1	H30.4.2	31,106,000	障害者の雇用促進等に関する法律第33条により委託事業契約の目的が競争を許さない為、会計法第29条の3第4項に該当。	—	
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	社会福祉法人進和学園 平塚市万田475番地	H30.4.2	24,593,000	障害者の雇用促進等に関する法律第33条により委託事業契約の目的が競争を許さない為、会計法第29条の3第4項に該当。	—	
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団 横須賀市本町2-1	H30.4.2	24,585,000	障害者の雇用促進等に関する法律第33条により委託事業契約の目的が競争を許さない為、会計法第29条の3第4項に該当。	—	
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	社会福祉法人こうよう会 横浜市港南区港南6-4-26	H30.4.2	24,594,000	障害者の雇用促進等に関する法律第33条により委託事業契約の目的が競争を許さない為、会計法第29条の3第4項に該当。	—	
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	社会福祉法人県央福祉会 大和市柳橋5-3-1	H30.4.2	29,732,000	障害者の雇用促進等に関する法律第33条により委託事業契約の目的が競争を許さない為、会計法第29条の3第4項に該当。	—	
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	社会福祉法人電機神奈川福祉センター(川崎障害者就業・生活支援センター) 横浜市磯子区新杉田町8-7	H30.4.2	34,875,000	障害者の雇用促進等に関する法律第33条により委託事業契約の目的が競争を許さない為、会計法第29条の3第4項に該当。	—	
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	社会福祉法人電機神奈川福祉センター(相南障害者就業・生活支援センター) 横浜市磯子区新杉田町8-7	H30.4.2	29,751,000	障害者の雇用促進等に関する法律第33条により委託事業契約の目的が競争を許さない為、会計法第29条の3第4項に該当。	—	

## 随意契約にかかる理由書(公共工事・物品役務等)

契約名及び内容	契約業者名及び住所	契約年月日	契約金額	随意契約の理由	移行予定年限	備考
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	社会福祉法人相模原市社会福祉事業団 相模原市中央区松が丘1-23-1	H30.4.2	31,104,000	障害者の雇用促進等に関する法律第33条により委託事業契約の目的が競争を許さない為、会計法第29条の3第4項に該当。	—	
平成30年度高齢者活躍人材育成事業	公益財団法人神奈川県シルバー人材センター連合会 横浜市中区寿町1-4	H30.4.2	26,609,872	高齢者雇用安定法第42条第1項第3号及び会計法第29条の3第4項(契約の目的又は性質が競争を許さない場合)	—	
平成30年度横浜西労働基準監督署事務室賃貸借	株式会社ジェイアール東日本都市開発 東京都渋谷区代々木2-2-2	H30.4.2	22,388,424	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当	—	
平成30年度神奈川労働局労働基準部労災補償課分室賃貸借	日邦建物株式会社 東京都渋谷区神宮前1-11-11	H30.4.2	18,490,548	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当	—	
平成30年度厚木労働基準監督署事務室賃貸借	厚木ティービルサービス有限会社 厚木市栄町1-4-22	H30.4.2	22,569,120	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当	—	
平成30年度厚木労働基準監督署駐車場使用	厚木ティービルサービス有限会社 厚木市栄町1-4-22	H30.4.2	1,036,800	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当	—	
人事関係事務処理等の為の事務室賃貸借	株式会社港和ビル 横浜市中区弁天通6-79	H30.4.2	864,432	要件を満たす物件がほかにない為、会計法第29条の3第4項に該当	—	

## 随意契約にかかる理由書(公共工事・物品役務等)

契約名及び内容	契約業者名及び住所	契約年月日	契約金額	随意契約の理由	移行予定年限	備考
平成30年度県有財産賃貸借	神奈川県知事 横浜市中区日本大通1	H30.4.2	20,285,266	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当	—	
平成30年度横浜港北地方合同庁舎及び藤 沢労働総合庁舎エレベーター設備保守点検 業務	横浜エレベータ株式会社 横浜市中区松影町2-8-6	H30.4.2	1,790,424	機器設置時に設定されているIC回路等 制御プログラムの保守について、他社 ではフルメンテナンスができないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	
平成30年度神奈川労働局分庁舎(馬車道 ウエストビル)における清掃業務	双日総合管理株式会社 東京都港区台場2-3-1	H30.4.2	7,402,860	ビル所有者が指定業者を定めており、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	
平成30年度大和公共職業安定所に係る公 有財産の賃貸借	大和市長 大和市中下鶴間1-1-1	H30.4.2	3,085,832	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当	—	
平成30年度厚木公共職業安定所における 寿町3丁目公用車駐車場使用料	厚木市長 厚木市中町3-17-17	H30.4.2	1,339,060	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	
平成30年度戸塚公共職業安定所敷地賃貸 借	横浜市長 横浜市中区港町1-1	H30.4.2	2,092,176	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	
平成30年度神奈川労働局分庁舎事務室賃 貸借(馬車道ウエストビル)	峯岸 貞夫 横浜市青葉区荏田北1-19-9	H30.4.2	111,162,720	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	

## 随意契約にかかる理由書(公共工事・物品役務等)

契約名及び内容	契約業者名及び住所	契約年月日	契約金額	随意契約の理由	移行予定年限	備考
平成30年度神奈川労働局分庁舎駐車場賃借(馬車道ウエストビル)	峯岸 貞夫 横浜市青葉区荏田北1-19-9	H30.4.2	2,592,000	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成30年度川崎公共職業安定所エレベーター設備保守点検業務	オーチス・エレベータサービス株式会社 横浜市中区本町1-3	H30.4.2	2,177,280	機器設置時に設定されているIC回路等制御プログラムの保守について、他社ではフルメンテナンスができないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成30年度相模大野B&Vビル入居官署事務室賃貸借契約	株式会社ビーアンドブイ 東京都中野区鷺宮2-2-6	H30.4.2	29,235,420	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成30年度相模大野B&Vビル入居官署清掃業務委託契約	株式会社ザイマックスアルファ 東京都中央区築地一丁目13番10号	H30.4.2	1,018,548	ビル所有者が指定業者を定めており、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成30年度横浜公共職業安定所事務室賃貸借契約	株式会社千代田ビルマネジメント 東京都港区虎ノ門3-18-19	H30.4.2	117,861,216	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成30年度横浜公共職業安定所(帝蚕関内ビル)駐車場・駐車場等誘導員業務委託	株式会社千代田ビルマネジメント 東京都港区虎ノ門3-18-19	H30.4.2	4,989,600	ビル所有者が指定業者を定めており、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成30年度横浜公共職業安定所(帝蚕関内ビル)清掃業務委託	株式会社千代田ビルマネジメント 東京都港区虎ノ門3-18-19	H30.4.2	7,647,804	ビル所有者が指定業者を定めており、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	

## 随意契約にかかる理由書(公共工事・物品役務等)

契約名及び内容	契約業者名及び住所	契約年月日	契約金額	随意契約の理由	移行予定年限	備考
平成30年度横浜わかものハローワーク事務室賃貸借契約	株式会社大藤不動産 横浜市中区本町4-40	H30.4.2	6,518,880	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当	—	
平成30年度川崎北公共職業安定所溝ノ口 庁舎事務室賃貸借契約	東京急行電鉄株式会社 東京都渋谷区南平台町5-6	H30.4.2	52,279,344	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当	—	
平成30年度川崎北公共職業安定所溝ノ口 庁舎駐車場使用契約	東京急行電鉄株式会社 東京都渋谷区南平台町5-6	H30.4.2	1,555,200	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	
平成30年度川崎北公共職業安定所溝ノ口 庁舎清掃業務委託	東京急行電鉄株式会社 東京都渋谷区南平台町5-6	H30.4.2	4,056,480	ビル所有者が指定業者を定めており、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	
平成30年度ハローワークプラザ新百合ヶ丘 事務室賃貸借契約	一般財団法人川崎市まちづくり公社 川崎市川崎区宮本町3-4	H30.4.2	8,939,544	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	
平成30年度横浜STビル入居官署事務室賃 貸借契約	三井住友信託銀行株式会社 東京都港区芝3-33-1	H30.4.2	103,566,396	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当	—	
平成30年度横浜STビル入居官署清掃業務 委託契約	東京美装興業株式会社 神奈川支店 横浜市神奈川区栄町3-12	H30.4.2	5,255,280	ビル所有者が指定業者を定めており、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	

## 随意契約にかかる理由書(公共工事・物品役務等)

契約名及び内容	契約業者名及び住所	契約年月日	契約金額	随意契約の理由	移行予定年限	備考
平成30年度ハローワークプラザ湘南事務室 賃貸借契約	株式会社ピノス・株式会社サエグサ 藤沢市湘南台1-4-2	H30.4.2	6,260,652	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当	—	
平成30年度港北公共職業安定所新横浜駅 前庁舎賃貸借契約	株式会社YS 横浜市青葉区つつが丘20-8	H30.4.2	18,174,840	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当	—	
平成30年度港北公共職業安定所新横浜駅 前庁舎清掃業務委託契約	日総ビルディング株式会社 東京都港区麻布台1-11-10	H30.4.2	1,656,936	ビル所有者が指定業者を定めており、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	
平成30年度港北公共職業安定所こだまファ ンタジアビル分室賃貸借契約	日邦建物株式会社 東京都渋谷区神宮前1-11-11	H30.4.2	5,248,800	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	
平成30年度横浜公共職業安定所分室賃 借契約(関内JSビル)	株式会社ジャパン・エンタープライズ 東京都北区志茂2-2-15	H30.4.2	4,017,528	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当	—	
平成30年度業務支援・非常勤・児童手当・ マイナンバー管理システム及びパソコン非常 勤オンラインシステム(ソフトウェアサポート 及び使用)保守契約	コンピュータ・システム株式会社 京都市上京区笹屋町千本西入笹屋4 -273-3	H30.4.2	6,428,160	当該システムの所有権・著作権・販売 権は当該事業主が有しており、他社で は取扱いができず、会計法第29条の3 第4項及び予決令第102条の4第3項に 該当。	—	
平成30年度債権管理システムソフトウェア サポート及びプログラム使用許諾	コンピュータ・システム株式会社 京都市上京区笹屋町千本西入笹屋4 -273-3	H30.4.2	1,360,800	当該システムの所有権・著作権・販売 権は当該事業主が有しており、他社で は取扱いができず、会計法第29条の3 第4項及び予決令第102条の4第3項に 該当。	—	

## 随意契約にかかる理由書(公共工事・物品役務等)

契約名及び内容	契約業者名及び住所	契約年月日	契約金額	随意契約の理由	移行予定年限	備考
平成30年度川崎公共職業安定所敷地賃貸借(建物建築部分)	神奈川県知事 横浜市中区日本大通1	H30.4.2	15,987,600	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当	—	
平成30年度川崎公共職業安定所敷地賃貸借(駐車場部分)	神奈川県知事 横浜市中区日本大通1	H30.4.2	5,727,960	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当	—	
横浜公共職業安定所横浜港労働出張所(寿庁舎)新営工事管理業務	株式会社金子設計 横浜市磯子区西町5-11	H30.6.18	5,616,000	入札を行っても、再度の入札をしても落札者がいないことから、予決令第99条の2に該当	—	
横浜公共職業安定所横浜港労働出張所(寿庁舎)新営工事に係る意図伝達業務	株式会社翔設計 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-24-15	H30.6.18	5,728,890	契約の性質又は目的が競争を許さない為、会計法29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当	—	
ハローワーク大和における臨時立哨警備業務委託について	総合警備保障株式会社 東京都港区元赤坂1-6-6	H30.9.28	1,632,960	契約の性質又は目的が競争を許さない為、会計法29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当	—	
公的職業訓練等に係る広告掲載(神奈川県のとよりへ平成31年1月号)	株式会社ホープ 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル7F	H30.10.5	3,898,800	神奈川県のとよりへの広告掲載については神奈川県が(株)ホープを指定しており、広報が能動的に行われ、県内全域に配布される媒体は神奈川県のとよりに代わるものがないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当	—	
公的職業訓練等に係る広告掲載(神奈川県のとよりへ平成31年3月号)	株式会社ホープ 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル7F	H31.1.10	3,888,000	神奈川県のとよりへの広告掲載については神奈川県が(株)ホープを指定しており、広報が能動的に行われ、県内全域に配布される媒体は神奈川県のとよりに代わるものがないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当	—	